

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保育所体験特別事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	保育課		橋本 泰宏		
会計区分	年金特別会計(子どものための金銭の給付勘定)		施策名	Ⅲ-1-3 就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。				
根拠法令(具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2		関係する計画、通知等	保育対策等促進事業の実施について(雇用均等・児童家庭局長通知 平20.6.9 雇児発第0609001号) 保育対策等促進事業費の国庫補助について(厚生労働事務次官通知 平20.6.9 厚生労働省発雇児第0609001号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	認可保育所を利用していない児童を含む親子に保育所を開放し、定期的な保育所体験を実施するとともに、保育所入所児童との交流、児童の発達状況の確認、保護者への相談・助言を通じて、子育て家庭の支援を行い、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	保育所等を利用していない児童や、認可外保育施設を利用している児童等に保育所を開放し、入所児童との交流や、児童の発達状況の確認、保護者への助言を通じ、子育て家庭を支援する事業。 ・実施主体:市町村又は保育所を運営する者 ・補助率:1/3(国1/3、都道府県1/3、市町村1/3)(国1/3、指定都市・中核市2/3)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	253	229	229	248	精査中	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	253	229	229	248	精査中		
	執行額	159	204	215				
執行率(%)	63%	89%	94%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	成果実績:3歳未満児の保育所利用率(保育所利用児童数÷当該年齢の児童数) 成果目標:平成29年度に44%		成果実績	%	21.7%	22.8%	24.0%	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	保育所体験特別事業を実施している箇所数		活動実績(当初見込み)	か所	1,007	1,032	1,096	—
					—	(810)	(810)	(876)
単位当たりコスト	588千円(1か所あたり事業実績:年額)		算出根拠	(H23実績) 215百万(執行額)÷1.096(実施か所) ÷1/3(国庫補助率)=588千円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	待機児童解消促進等事業(保育所体験特別事業)	248	精査中					
	計	248	精査中					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	認可保育所を利用していない児童を含む親子に対し、保育所体験を実施するとともに、保育所入所児童との交流、児童の発達状況の確認、保護者への相談・助言を通じて、子育て家庭の支援を行い、児童の福祉の向上を図る事業であるため
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	多くの都道府県で本事業が実施されているが、事業未実施の県もあることから、子育て家庭の支援を充実させるために、引き続き国が支援する必要がある
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	市町村は、本事業を実施する保育所から、事業実施前に実施計画を提出させ、要綱に則した計画 となっていることを確認してから事業を実施しており、事業を実施する保育所の選定は適切に行われている
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成22年度に助成内容の見直しを実施し、コストの削減を図った。また、本事業の実施経費は、事業実施に必要な保育士等の人件費と広報費といった、事業に必要な経費のみを補助対象としている
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業の実施に当たっては、利用者負担を求めているが、調理実習時の材料費など、必要に応じ、利用者から実費負担を求めている
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業の交付要綱に、国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3(指定都市・中核市の場合は、国1/3、指定都市・中核市2/3)の負担割合が定められている
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の実施に必要な保育士等の人件費(児童へ対応する者や保護者の相談を受ける者の人件費)と広報費(パンフレットやポスターの作成経費等)といった、事業に必要な経費のみを補助対象としている
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	保育所利用に関する指標である、3歳未満児の保育所利用率(保育所利用児童数÷当該年齢の児童数)は、年々増加している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みに見合った活動実績となっている。また、本事業の実施保育所数は年々増加している。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	保育所等を利用し、地域の子育て支援を行うという点で、本事業と類似しているが、保育所による地域子育て支援拠点事業は保護者同士の交流の場として専用の部屋を確保すること、週5日以上開所することが、本事業と異なっている
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、平成22年度に要綱改正を行い、保育所による実施計画提出と市町村による計画の審査実施、他の子育て支援事業との役割分担を明確化するために対象児童を明記する等の規定を追加した。</p> <p>本事業の実施か所数は年々増加し、子育て家庭を支援する重要な役割を担っているが、事業を実施していない自治体もある。保育所による地域の子育て支援をより一層充実させるために必要な事業と考えられるため、実施か所数の増加を図る必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成21年度予算執行調査(改善点等)		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>(対応)</p> <p>1. 審査の強化 保育所による実施計画提出と市町村による審査を要綱に記載</p> <p>2. 役割分担の明確化 要綱に対象児童を明記し、他の子育て支援事業との役割分担を明確化</p> <p>3. 利用状況等 ・適正な事業規模になるようH22予算を圧縮 ・利用定員超過時は他の保育所を案内するなどの地域連携を図ることを要綱に記載</p> </div>	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	856	平成23年行政事業レビュー	763

※平成23年度実績を記入

厚生労働省 215百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定等 〕

↓
【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市(1,096力所) 215百万円

都道府県(785力所)
166百万円

指定都市・中核市(311力所)
49百万円

〔 市町村への間接補助 〕

〔 保育所体験特別事業
の実施 〕

↓
【補助】

B 市(区)町村(785力所)
166百万円

〔 保育所体験特別事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保育対策等 促進事業費	市区町村に対する保育所体験特別事 業への補助	49			
計		49	計		0
B.町田市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保育対策等 促進事業費	実施保育所に対する保育所体験特別 事業への補助	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	市区町村に対する保育所体験特別事業の補助	49		
2	大阪府	市町村に対する保育所体験特別事業の補助	46		
3	島根県	市町村に対する保育所体験特別事業の補助	19		
4	前橋市	実施保育所に対する保育所体験特別事業の補助	13		
5	豊橋市	実施保育所に対する保育所体験特別事業の補助	12		
6	大阪市	実施保育所に対する保育所体験特別事業の補助	8		
7	福島県	市町村に対する保育所体験特別事業の補助	7		
8	石川県	市町村に対する保育所体験特別事業の補助	5		
9	京都府	市町村に対する保育所体験特別事業の補助	5		
10	東大阪市	実施保育所に対する保育所体験特別事業の補助	5		

B. 東京都の上位10者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	町田市	実施保育所に対する保育所体験特別事業の補助	9		
2	八王子市	実施保育所に対する保育所体験特別事業の補助	5		
3	世田谷区	実施保育所に対する保育所体験特別事業の補助	3		
4	昭島市	実施保育所に対する保育所体験特別事業の補助	3		
5	葛飾区	実施保育所に対する保育所体験特別事業の補助	3		
6	板橋区	実施保育所に対する保育所体験特別事業の補助	3		
7	日野市	実施保育所に対する保育所体験特別事業の補助	3		
8	江戸川区	実施保育所に対する保育所体験特別事業の補助	3		
9	江東区	実施保育所に対する保育所体験特別事業の補助	2		
10	羽村市	実施保育所に対する保育所体験特別事業の補助	2		